

平成24年度決算の概要（普通会計）

団体名	福岡県直方市	22年国調人口		面積(k㎡)	61.78	職員数(人)		一般職員	うち技能労務職員	消防職員	臨時職員	合計								
		57,686人	58,329人			23年度	24年度													
		24.3.31 住基人口	25.3.31 住基人口										327	53						
類型	Ⅱ-3											381								
歳入の状況		歳出の状況				収支状況			区分		24年度		23年度		区分		24年度		23年度	
区分	24年度	23年度	区分	24年度	23年度	区分	24年度	23年度	標準財政規模				積立金現在高							
地方税	6,467,077	6,727,337	人件費	3,590,119	3,669,319	歳入総額(A)	24,190,554	24,708,268	普通交付税	4,823,091	4,799,316	財政調整基金	3,054,102	2,738,427						
地方譲与税	216,406	230,363	うち職員給	2,179,285	2,173,478	うち一般会計	24,147,730	24,656,266	標準税収入額等	8,039,811	8,030,734	減債基金	877	873						
利子割交付金	13,717	16,433	扶助費	7,687,273	7,562,380	歳出総額(B)	23,540,328	23,818,261	計	12,862,902	12,830,050	その他特定目的基金	1,295,129	1,317,367						
配当割交付金	10,625	10,277	公債費	2,878,904	3,033,415	うち一般会計	23,497,818	23,766,458	税収入状況(現年課税分)				合計	4,350,108	4,056,667					
株式等譲渡所得割交付金	2,734	2,545	うち元金	2,540,802	2,664,793	うち一般会計	23,497,818	23,766,458	調定済額	6,470,997	6,745,086	地方債現在高								
地方消費税交付金	577,558	578,872	うち利子	338,102	368,176	翌年度繰越財源	153,515	252,246	収入済額	6,395,060	6,660,476	政府資金	12,861,334	13,950,967						
ゴルフ場利用税交付金	12,352	12,815	うち一時借入金利子	-	446	うち一般会計	153,515	252,246	徴収率(%)	98.8%	98.7%	その他	9,390,927	9,034,756						
自動車取得税交付金	78,134	58,368	(小計)	14,156,296	14,265,114	実質収支	496,711	637,761	財政力指数の状況				合計	22,252,261	22,985,723					
地方特例交付金	25,903	78,786	物件費	2,892,688	2,801,953	うち一般会計	496,397	637,563	基準財政収入額	5,442,813	5,474,833	現在高倍率	1.73	1.79						
地方交付税	5,847,060	5,851,729	維持補修費	341,068	302,135	単年度収支	-141,050	173,511	基準財政需要額	10,265,904	10,301,911	債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)								
うち普通交付税	4,823,091	4,799,316	補助費等	622,082	560,936	うち一般会計	-141,166	173,612	財政力指数(単年度)	0.53	0.53	物件の購入等	1,434,741	1,416,313						
うち特別交付税	1,023,959	1,052,403	うち一部事務組合負担金	32,990	28,644	財政調整基金積立金	339,745	251,393	財政力指数(3ヵ年平均)	0.53	0.55	債務保証・損失補償	-	-						
うち震災復興特別交付税	10	10	積立金	352,812	265,452	うち一般会計	339,328	250,778	健全化判断比率の状況				その他	1,095,288	1,396,815					
交通安全対策特別交付金	14,128	14,492	投資及び出資金貸付金	136,000	135,000	繰上償還金	35,737	3,649	実質赤字比率	-	-	合計	2,530,029	2,813,128						
一般財源計(除く一財振替)	13,265,694	13,582,017	繰出金	3,019,636	3,064,224	うち一般会計	339,328	250,778	連結実質赤字比率	-	-	歳出決算構成比(%)								
分担金及び負担金	340,638	330,376	前年度繰上充用金	-	-	財政調整基金取崩額	24,070	28,105	実質公債費比率	未算定	14.8	義務的経費	60.1%	59.9%						
使用料	373,387	382,488	(中計)	21,520,582	21,394,814	うち一般会計	33,019	-	将来負担比率	未算定	109.2	うち人件費	15.3%	15.4%						
手数料	635,153	643,189	投資的経費	2,019,746	2,423,447	実質単年度収支	210,362	400,448	その他指標等				うち扶助費	32.7%	31.8%					
国庫支出金	4,538,703	4,827,129	うち事業費支弁人件費	143,969	123,220	うち一般会計	231,111	423,285	実質収支比率	3.9	5.0	うち公債費	12.2%	12.7%						
県支出金	1,570,565	1,538,694	(投資的経費の内訳)			歳出決算倍率(倍)	1.8	1.9	経常一般財源比率	92.3	94.4	投資的経費	8.6%	10.2%						
財産収入	61,810	157,825	普通建設事業費	1,977,113	2,423,447	一般財源総額	15,516,861	15,991,319	経常収支比率	97.3(105.7)	97.2(105.2)	うち普通建設事業費	8.4%	10.2%						
寄附金	3,854	1,284	うち補助	462,812	505,781	経常一般財源等収入	11,870,140	12,117,158	うち人件費	24.5(26.7)	24.2(26.2)	うち失業対策事業費	-	0.0%						
繰入金	59,371	54,900	うち単独	1,342,143	1,755,471	(臨時財政対策債を含む)	12,893,880	13,112,514	うち公債費	21.7(23.6)	22.5(24.4)	うち災害復旧事業費	-	0.0%						
繰越金	890,007	693,007	その他	172,158	162,195	経常経費充当一般財源	12,547,803	12,756,442	うち扶助費	17.0(18.5)	16.7(18.1)	公営企業への繰出								
諸収入	644,032	614,703	災害復旧事業費	42,633	-	国民健康保険事業	517,599	541,138	うち物件費	12.8(13.9)	13.5(14.6)	介護保険事業	732,665	708,958						
地方債	1,807,340	1,882,656	失業対策事業費	-	-	後期高齢者医療事業	921,372	898,928	うち操出金	17.2(18.7)	16.0(17.3)	上頓野産業団地事業	177,500	182,500						
うち減税補填債	-	-	うち補助	-	-	公共下水道事業	596,000	657,000	うち補助費等	2.3(2.5)	2.6(2.8)	農業集落排水事業	74,500	75,700						
うち臨時財政対策債	1,023,740	995,356	うち単独	-	-															
歳入合計(A)	24,190,554	24,708,268	歳出合計(B)	23,540,328	23,818,261															

※・財政力指数 = [基準財政収入額/基準財政需要額] の過去3年間の平均値 → 財政力を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕がある。

・起債制限比率 = この比率が高い団体は、事業に係る地方債の発行が制限される。①20%以上30%未満の団体→一般単独、厚生福祉 ②30%以上の団体→一般事業債(災害を除く一般公共事業、公営住宅、義務教育、一般廃棄物等)

・実質公債費比率 = この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。

・経常収支比率 = 経常一般財源のうち経常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。

() 書きは減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いた経常収支比率。